

令和 6 年度当初予算（案） （法人県民税超過課税）

令和 6 年 2 月 8 日
財務部 財政課

1.法人県民税超過課税 第11期への延長

○ 今回延長する超過課税の内容

区分	内容
超過税率	法人税額の0.8%（標準税率を含め、1.8%）
適用期間	2024(R6)年10月1日～2029(R11)年9月30日までに開始する事業年度分
中小法人等に対する不均一課税	中小法人（資本金または出資金額が1億円以下で、かつ、法人税額が年2,000万円以下の法人）等は、標準税率を適用
税収見込	195億円程度
施策体系	引き続き、勤労者の仕事と生活の調和の実現に資するため以下の事業に活用 ①「勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援」、 ②「子育てと仕事の両立支援」、③「子育て世帯への支援」

○ 第11期活用事業

(1)活用の考え方

- ✓ これまでの活用実績を踏まえた事業内容の精査を行いつつ、引き続き、勤労者の仕事と生活の調和の実現に資するため、現行の3つの施策体系を維持
- ✓ **喫緊の課題**への対応として「**若者・Z世代応援パッケージ**」や**人材確保対策**の推進に資する事業に新たに充当

(2)充当計画額

区分	期間合計	(参考)単年度平均
勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援	約 96億円	約 19億円
子育てと仕事の両立支援	約 50億円	約 10億円
子育て世帯への支援	約 54億円	約 11億円
計	約 200億円	-

主な新規・拡充事業

※金額は期間合計

【若者・Z世代応援パッケージ 25億円】

○奨学金返済支援制度の拡充 〔15億円〕

- 〔内容〕対象年齢の緩和 30歳未満 → **40歳未満**
補助期間の延長 5年 → **最大17年**※
※県で定める認定制度取得企業等が対象

○不妊治療支援の強化 〔10億円〕

- 〔内容〕
- ・先進医療費助成（胚移植 **1回につき3万円(回数制限なし)**）〔9億円〕
 - ・先進医療通院交通費助成、プレコンセプションケア啓発、制度周知広報等〔1億円〕
- ※企業の取組促進を図るための条例制定を検討

【人材確保対策 7億円】

○就職促進・多様な人材活躍 〔5億円〕

- ・**高校生・外国人**の就職・定着促進、**理工系人材**の確保〔3億円〕
- ・**観光産業**の人材確保対策の強化〔1億円〕
- ・**多様な人材**の活躍促進(デジタル技術を活用した労働力確保)〔1億円〕

○働きやすい職場づくり（奨学金返済支援（再掲）） 〔15億円〕

○生産性向上（ものづくり支援センターの設置） 〔1億円〕

○地域公共交通事業者の人材確保支援 〔1億円〕

- ・路線バス・タクシー事業者の**第2種免許取得等費用の一部を支援**

○ 充当事業一覧（1 / 3）（第11期事業 2026年度～2030年度）

区 分	事 業 概 要	第 11 期 事業費見込	(参 考) 10 期 見 込
1	勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援	96億円	65億円
	(1) 勤労者の能力向上	32億円	26億円
	① おためし企業体験事業	1億円	1億円
	② 大学生インターンシップ推進事業	1億円	1億円
新	③ 高校生の県内就職促進事業 (◆)	1億円	-
新	④ 理工系人材の獲得促進 (◆)	1億円	-
新	⑤ 地域公共交通事業者資格取得支援事業 (◆)	1億円	-
	⑥ 障害者雇用促進事業	3億円	3億円
拡	⑦ 起業家支援事業 ※R6：30歳以下の起業家を対象とした若者枠を創設	10億円	7億円
	⑧ 起業プラザ設置運営事業	3億円	3億円
	⑨ 若者起業人材育成事業	1億円	1億円
	⑩ IT戦略推進事業	1億円	1億円
	⑪ ひょうご女性再就業応援プログラム	1億円	1億円

◆：人材確保対策、★：若者・Z世代応援パッケージ

○ 充当事業一覧（2 / 3）（第11期事業 2026年度～2030年度）

区 分		事業概要	第 11 期 事業費見込	(参 考) 10 期 見 込
新	⑫ 事業継続支援事業	県内中小企業の事業継続を推進するため、商工会・商工会議所を通じて事業承継計画を策定した中小企業者を支援	4億円	4億円
	⑬ ものづくり支援センター 運営事業（◆）	ものづくり支援センターを設置し、AI・IoT・ロボット導入だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等についても包括的に分析・診断するチーム型支援体制により、中小製造業の生産性向上を推進	1億円	-
	⑭ ひょうごオープンイノベーション 推進事業 ほか5事業	-	3億円	4億円
(2) 勤労者の労働環境の整備			28億円	14億円
新	① 商工会・商工会議所体制整備事業	商工会・商工会議所の指導体制を維持するため、伴走型支援に取り組む指導員等の体制整備を支援	6億円	6億円
	② 労働環境対策事業	地域経済団体がコーディネート機能を発揮し地域の中小企業の人材確保や職場定着の促進などの取組を支援	4億円	4億円
	③ 外国人雇用HYOGOサポートデスク事業	県内企業に対し、外国人雇用への理解を深め、外国人労働者の在留資格に応じた適正就労に向け支援	1億円	1億円
	④ 外国人材就職・定着支援事業（◆）	外国人雇用に関する企業登録制度を創設し、登録企業による採用・定着に向けた取組を支援するとともに、国外大学の理工系学生を対象としたジョブフェアを実施	1億円	-
	⑤ デジタル技術を活用した雇用導入 促進事業（◆）	デジタル技術を活用して地域内外の多様な労働力を発掘から就職へつなぎ、県内中小企業の人材確保を支援	1億円	-
	⑥ 観光地域づくり人材育成事業（◆）	県内旅館・宿泊事業者が実施する人材確保に向けた主体的な取り組みへの支援や、人材不足が顕著な調理師向け体験・視察事業を実施	1億円	-
	⑦ 不妊治療支援強化事業（★）	安心して不妊治療が受けられる体制を整備するため、保険適用外の先進医療費への助成や受診に必要な通院交通費を支援するとともに、高校生・大学生向けの出前講座等を実施	10億円	-
	⑧ 企業におけるがん検診受診促進事業 ほか9事業	-	4億円	3億円

◆：人材確保対策、★：若者・Z世代応援パッケージ

○ 充当事業一覧（3 / 3）（第11期事業 2026年度～2030年度）

区 分		事業概要	第 11 期 事業費見込	(参 考) 10 期 見 込
拡	(3) 仕事と生活の調和の取組支援		36億円	25億円
	① ひょうご仕事と生活センター事業	ワークライフバランスのさらなる普及を図るため、普及啓発・情報発信事業、相談・研修事業等を実施	8億円	8億円
	② 多様な働き方推進支援事業	女性や高齢者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進に資する取組を実施	8億円	9億円
	③ 中小企業従業員福利厚生支援事業	中小企業労働者の福利厚生の充実を支援するため、中小企業従業員共済事業に対して助成	4億円	4億円
	④ 県内企業等人材確保支援事業(◆、★) 〔奨学金返済支援事業〕	若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金返済負担軽減を行う企業等に対して、費用の一部を支援 【R6拡充】 対象年齢の緩和 30歳未満 → 40歳未満 補助期間の延長 5年 → 最大17年※ ※県で定める認定制度取得企業等が対象	15億円	3億円
	⑤ ひょうごケア・アシスタント事業 ほか1事業	—	1億円	1億円
2	子育てと仕事の両立支援		50億円	44億円
	(1) 多子世帯保育料軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降が利用する幼稚園、保育所、認定こども園等の利用者負担を軽減	8億円	8億円
	(2) 乳幼児子育て応援事業	在宅乳幼児やその親の子育て支援のため、保育所・私立幼稚園において親子で体験する講座や親を対象とした教室を実施	40億円	34億円
	(3) 認定こども園整備等促進事業 ほか3事業	私立幼稚園及び民間保育所の認定こども園への移行に際し、①準備事務に要する経費、②施設の拡充に要する経費（国交付金の対象になるものを除く）を支援	2億円	2億円
3	子育て世帯への支援		54億円	57億円
	(1) こども医療費助成事業	心身・体力等で節目となる中学生まで（他の医療費助成対象者を除く）を対象に、医療保険による給付が行われた場合、自己負担額の一部を助成	54億円	57億円
総 計			200億円	166億円

◆：人材確保対策、★：若者・Z世代応援パッケージ



**Hyogo
Prefecture**